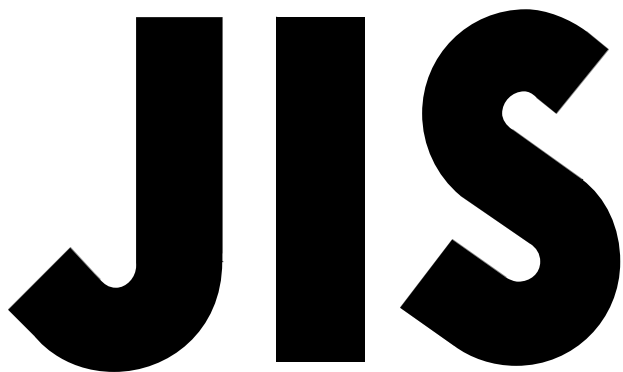




ピストン式ピペット

JIS K 0970 : 2013

(JMIF/JSA)

平成 25 年 2 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 一般化学技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	田 中 龍 彦	東京理科大学
(委員)	井 上 進	一般社団法人日本化学工業協会
	小 森 亨 一	社団法人日本分析機器工業会 (株式会社島津製作所)
	四角目 和 広	一般財団法人化学物質評価研究機構
	嶋 田 圭 吾	一般社団法人日本試薬協会 (米山薬品工業株式会社)
	高 津 章 子	独立行政法人産業技術総合研究所
	田 和 健 次	石油連盟
	中 村 優	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
	早 下 隆 士	上智大学
	保 倉 明 子	東京電機大学
	松 永 孝 治	日本プラスチック工業連盟

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成元.2.1 改正：平成 25.2.20

官 報 公 示：平成 25.2.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本計量機器工業連合会

(〒162-0837 東京都新宿区納戸町 25-1 日本計量会館 TEL 03-3268-2121)

一般財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 稲葉 敦)

審議専門委員会：一般化学技術専門委員会 (委員長 田中 龍彦)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文.....	1
1 適用範囲.....	1
2 引用規格.....	1
3 用語及び定義.....	1
4 種類、形式及びチャネル.....	2
5 計量性能上の要求事項.....	3
5.1 固定容量形の最大許容誤差.....	3
5.2 可変容量形の最大許容誤差.....	4
5.3 マルチチャネルの最大許容誤差.....	4
6 性能試験.....	5
7 校正.....	5
8 表示.....	5
附属書 A (規定) 試験方法.....	6
附属書 B (規定) 浮力補正值及び質量から容量変換の補正係数 Z	12
附属書 C (参考) 校正方法及び不確かさ評価.....	14
附属書 JA (参考) JIS と対応国際規格との対比表.....	20
解 説.....	24

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本計量機器工業連合会（JMIF）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS K 0970:1989** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

ピストン式ピペット

Piston pipettes

序文

この規格は、2002 年に第 1 版として発行された **ISO 8655-2** 及び **ISO 8655-6** を基とし、国内の使用状況を考慮するため、技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JA** に示す。

1 適用範囲

この規格は、液体体積計として公称容量を吸引・排出するように設計し、空気置換式（Air displacement）及び直接置換式（Direct displacement）のシングルチャネル及びマルチチャネルのピストン式ピペットについて規定する。ただし、ピストン式ビュレット、ピストン式ダイリ्यूタ、ピストン式ディスペンサ、全量ピペット、メスピペット及びマイクロシリンジに対しては適用しない。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 8655-2:2002, Piston-operated volumetric apparatus — Part 2: Piston pipettes

ISO 8655-6:2002, Piston-operated volumetric apparatus — Part 6: Gravimetric methods for the determination of measurement error（全体評価：MOD）

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1** に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS K 0211 分析化学用語（基礎部門）

JIS Z 8103 計測用語

3 用語及び定義

この規格で用いる主な用語及び定義は、**JIS K 0211** 及び **JIS Z 8103** によるほか、次による。

3.1

公称容量（nominal volume）

製造業者が指定した測定容量。可変容量形においては、有効容量範囲のうちの最大設定容量。

3.2

有効容量範囲（useful volume range）